

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

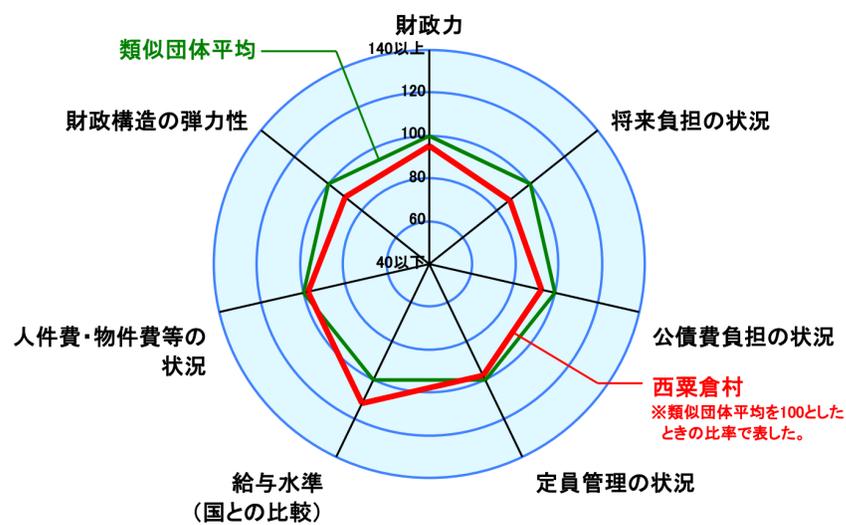
人口	1,599	人(H22.3.31現在)
面積	57.93	km ²
標準財政規模	1,122,794	千円
歳入総額	2,265,524	千円
歳出総額	2,177,523	千円
実質収支	69,513	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/35
全国市町村平均 0.55
岡山県市町村平均 0.46

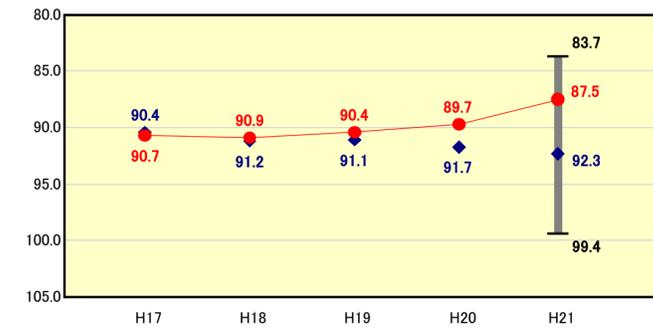
類似団体内順位 29/35
全国市町村平均 91.8
岡山県市町村平均 90.2

類似団体内順位 26/35
全国市町村平均 115,856
岡山県市町村平均 116,620



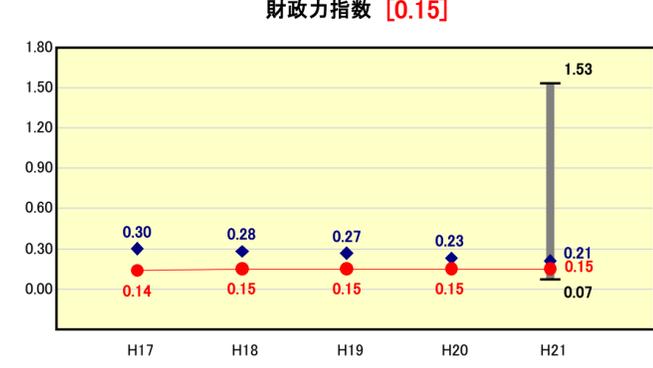
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）
ラスパイレース指数 [87.5]

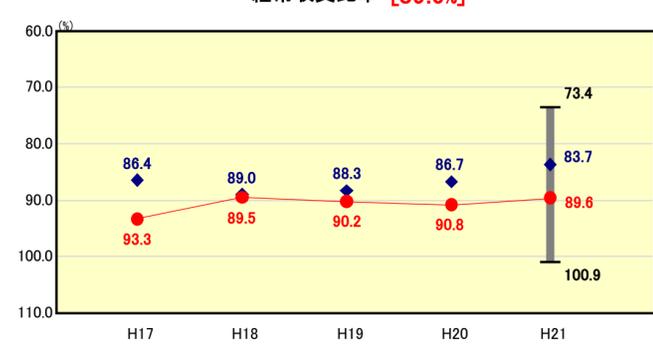


類似団体内順位 5/35
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

財政力
財政力指数 [0.15]



財政構造の弾力性
経常収支比率 [89.6%]

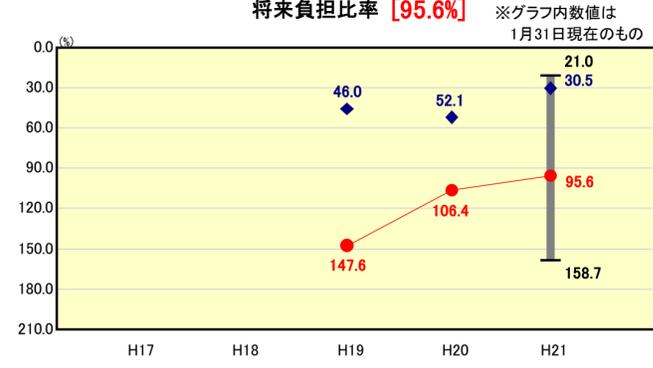


人件費・物件費等の状況
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [337,153円]



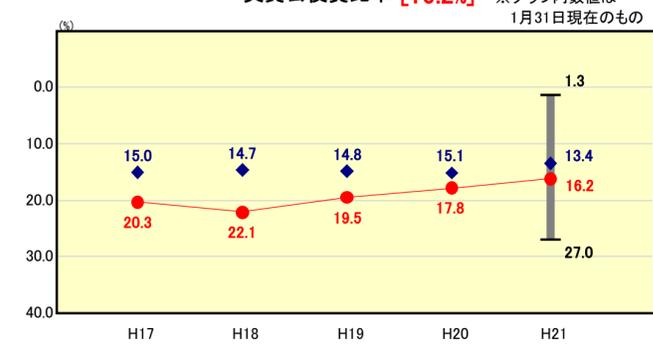
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況
将来負担比率 [95.6%]



類似団体内順位 30/35
全国市町村平均 92.8
岡山県市町村平均 117.6

公債費負担の状況
実質公債費比率 [16.2%]



類似団体内順位 24/35
全国市町村平均 11.2
岡山県市町村平均 15.8

定員管理の状況
人口千人当たり職員数 [21.26人]



類似団体内順位 29/35
全国市町村平均 7.33
岡山県市町村平均 7.90

分析欄

【財政力指数】
財政力指数については、H18年度までわずかに改善してきたが、H21年度は、H20年度とほぼ同じ水準を維持している。経済基盤が弱い本村は税収が乏しく、類似団体平均を下回っている。農林業、観光業など地域資源再生と産業振興に努めることで雇用の促進を図り、税収の向上を目指す。

【経常収支比率】
経常収支比率については、多少の増は有るものの、H17年度以前と比較して若干改善傾向にある。その要因は、人件費と繰上償還による公債費の減少である。しかし、依然高い比率であるため引き続き集中改革プラン及び、公債費適正化計画に定める目標値の達成に努める。

【人件費・物件費等の状況】
H21年度の経常一般財源に占める人件費の割合は、26.2%、物件費は、14.7%と高い水準にある。小規模自治体の財政に占める人件費はどうしても高くなるが、類似団体の中にも高い水準にあることから、よりいっそう人件費の削減に努める必要がある。

【将来負担の状況】
将来負担比率について、職員の減により退職手当負担見込額が減少したこと、繰上償還による公債残高の減少等により全体として比率が下がった。今後は、一部事務組合養護老人ホームの建て替えに係る借入金により、比率が上昇することが考えられる。

【実質公債費比率】
実質公債費比率は、H20年度で国の健全度基準18%を下回ったが、類似団体にあっても依然、健全度が低い状況にある。本村では、H18年度から公債費適正化計画を策定し、H19～H23年度の5年間で地方債発行総額6.0億円(臨時財政対策債を除く。)を着実に実施し、H21年度には、約1億円の公的資金補償金免除繰上償還と臨時財政対策債(繰上償還)の繰上償還を行い、地方債の発行総額を減らし(H19年度末25.89億円→H24年度末18.94億円見込み)、H24年度実質公債比率は14.6%になる見込みである。引き続き健全化に努める。

【ラスパイレース指数】
ラスパイレース指数(国との比較)は、全国市町村平均並びに類似団体平均を下回っている。職員人件費の適正化に努める。

【定員管理の適正性】
人口1,000人当たり職員数は、類似団体平均を上回っている。国の総人件費改革、公務員制度改革に調和して職員定数の削減、給与制度改革、人事管理の徹底等により簡素な行政を目指す。